

1. 栃木県地域環境保全基金の残高等

		金額 (単位:円)	気対第 号
①	基金総額 (前年度末基金残高)	287,674,699	
	内訳	うち、国費相当額	143,837,349
		うち、地方負担相当額	143,837,350
		うち、負担附寄附金等	0
②	基金運用益	13,054	充当事業は3. 事業一覧のうち No.5
③	その他収入	38,000	充当事業は3. 事業一覧のうち No.1
④	負担附寄附金等	0	
⑤	返納額	0	
⑥	基金執行額 (処分額)	54,928,302	内訳は下表のとおり
⑦	基金残高	232,797,451	(=①+②+③+④-⑤-⑥)
	内訳	うち、国費相当額	116,398,726
		うち、地方負担相当額	116,398,726
		うち、負担附寄附金等	0

2. 保有割合

	次年度の基金類型	取崩型	金額 (単位:円)	備考
⑧	基金残高		232,797,451	
⑨	事業費 (次年度から終了年度までの見込額)		151,863,000	
⑩	保有割合		1.533	= (⑧/⑨)

保有割合の算定根拠
 運用型：運用益見込額÷事業費 (次年度見込額)
 取崩型：基金残高÷事業費 (次年度から終了年度までの見込額)

3. 事業一覧

番号	事業名	事業費			備考	達成度	事業費 (次年度)	事業費 (終了まで)
		合計	一般財源等	基金充当額				
1	「COOL CHOICEとちぎ」県民運動推進事業	21,221,528		21,221,528	詳細は別紙2-1のとおり その他収入 (38,000円) 及び基金運用益 (13,054円) を充当	40%	25,390,000	70,390,000
2	食品ロス削減推進事業	9,705,300		9,705,300	詳細は別紙2-2のとおり	53%	10,965,000	40,965,000
3	プラスチックごみ対策事業	7,172,473	3,349,653	3,822,820	詳細は別紙2-3のとおり	47%	11,514,000	26,514,000
4	水素エネルギー普及啓発	2,240,700		2,240,700	詳細は別紙2-4のとおり	87%	2,242,000	2,242,000
5	外来種根絶モデル事業 (アマゾントチカガミ)	387,730	35,730	352,000	詳細は別紙2-5のとおり	85%	352,000	352,000
6	外来種対策に係る県民運動展開事業	2,285,954		2,285,954	詳細は別紙2-6のとおり	24%	2,600,000	7,400,000
7	NIKKO MaaSの普及啓発	14,300,000		14,300,000	詳細は別紙2-7のとおり	100%		
8	大学等と連携したカーボンニュートラル実現推進事業	1,000,000		1,000,000	詳細は別紙2-8のとおり	20%	1,000,000	4,000,000
	合 計	58,313,685	3,385,383	54,928,302			54,063,000	151,863,000




4. 基金事業の目標に対する達成度

成果指標	かけがえのない地域の環境を守り、持続可能で活力ある本県の経済社会を構築し、将来にわたり県民の生命及び財産を守るため、カーボンニュートラルの実現を目指す。 ≪総合的な指標≫ 県内の温室効果ガス排出量⇒2030年度までに50%削減 (2013年度比)
成果実績	2021年度の県内の温室効果ガス排出量 ▲15.7% (2013年度比)
目標値	2030年度の県内の温室効果ガス排出量 ▲50% (2013年度比)
達成度	31.4% (2021年度)

令和5年度 事業報告書

事業名	地域環境保全に係る普及啓発事業	新規・継続区分	継続
事項名	「COOL CHOICE とちぎ」県民運動推進事業	開始年度	令和2(2020)年度
担当部署	環境森林部(気候変動対策課)	終了年度	令和9(2027)年度

1. 目的及び目標(値)

<p>①目的 2050年カーボンニュートラル実現に向け、省エネ・脱炭素製品への買い換え・サービスの利用・ライフスタイルの選択を促す「COOL CHOICE とちぎ」県民運動を展開し、県民の認知度を向上しつつ、県民一人ひとりの脱炭素型ライフスタイルの転換を図る。</p> <p>②目標 事業実施期間において、「COOL CHOICE」の認知度70%、実践度40%を目指す。 (R3とちぎネットアンケート：認知度49.1%、実践度23%)</p>	  
---	---

2. 概要

インフルエンサーやデジタル活用等による効果的な情報発信、小学校等への訪問講座などを実施する。
--

3. 根拠法令等

地球温暖化対策の推進に関する法律

4. 実施内容等

<p>令和5(2023)年度に実施した事業内容は以下のとおり</p> <p>(1)インフルエンサーを活用した情報発信(県内プロスポーツチームとの連携した情報発信事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内プロスポーツチーム(野球、サッカー、バスケット等)から各選手1名を「COOL CHOICE とちぎアンバサダー」に任命 アンバサダーによるSNSを通じた情報発信(取組事例やイベントのPR等) ホームゲームでの大型スクリーンによる動画放映 県のX(旧Twitter)を活用したアンバサダーや県民参加型のキャンペーンの実施 来場したファンに向けて気候変動対策に関する啓発活動の実施 <p>(2)デジタルマーケティングを活用した情報発信</p> <p>①デジタル広告配信・分析事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内10代後半～30代を対象に、気候変動対策に関する動画広告の配信 県内30代かつ住宅購入検討層を対象に、ZEHに関するバナー広告・検索連動型広告の制作・配信 両広告から「COOL CHOICE とちぎ専用サイト」へ誘導し、視聴者分析を行い、県民の興味関心を把握→認知度・実践度の向上 <p>②映画館における啓発(夏休み、冬休み期間)【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内映画館7か所にて、映画上映前のCM動画放映(夏季:3週間、冬季:2週間) *令和4(2022)年度に制作した「ニュートラくんと学ぼう!ロードマップ啓発動画」(30秒)を活用 映画館来場者への普及啓発パンフレット配布 映画館来場者等へのバナー広告配信 <p>(3)熱中症予防対策を通じた気候変動対策の普及啓発</p> <p>①ミストテントを活用した普及啓発【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種イベントでミストテント(「COOL CHOICE」とちぎのロゴ入り)を設営し、熱中症予防対策を通じた気候変動影響や省エネ対策の普及啓発を実施(ワークショップ、シールアンケート、普及啓発資材の配付等) <p>②民生委員等による高齢者等への普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の民生委員等を活用し、気候変動影響や「COOL CHOICE とちぎ」15のことを取り入れた省エネ型の熱中症予防行動に係る普及啓発を実施 <p>(4)環境学習支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 「デジタル環境学習教材」等を活用し、県内小学校及び公民館等にて気候変動対策に関する講座を実施 *デジタル環境学習教材:令和4(2022)年度に制作、Webサイトに公開し、広く県民に提供 <p>(5)気候変動対策に関する啓発グッズの制作</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)①のプロスポーツ連携事業等で行うイベントで配布する啓発グッズ(エコバッグ等)を制作

令和5年度 事業報告書

事業名	地域環境保全に係る普及啓発事業	新規・継続区分	継続
事項名	「COOL CHOICE とちぎ」県民運動推進事業	開始年度	令和2(2020)年度
担当部署	環境森林部(気候変動対策課)	終了年度	令和9(2027)年度

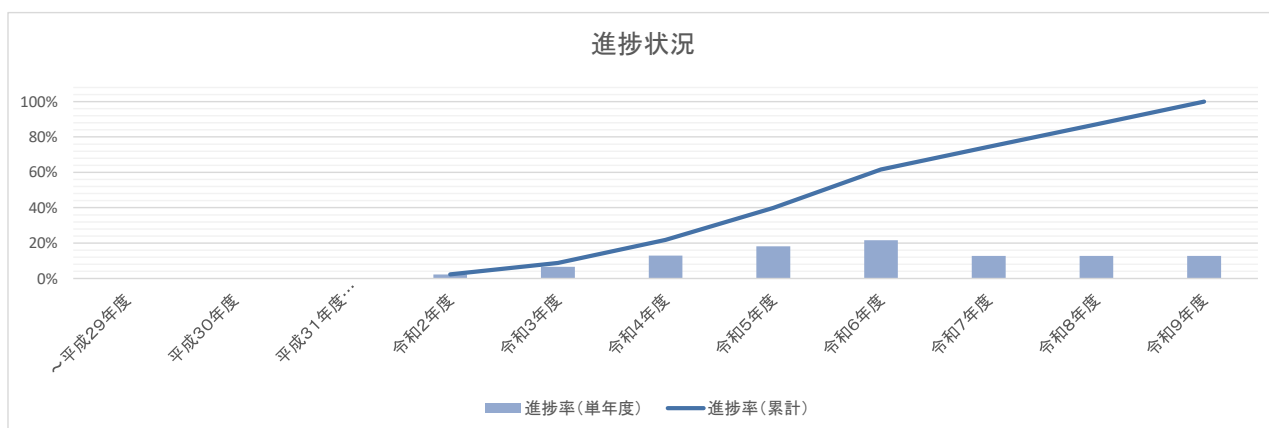
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
消耗品費	79,200		79,200	4.(1)①啓発品
印刷製本費	66,698		66,698	
その他の備品購入費	461,450		461,450	
委託費	20,614,180		20,614,180	4.(1)①プロスポーツチーム連携:3,257,100円 4.(2)①広告配信・分析 :5,410,000円 4.(2)①HP保守管理 :264,000円 4.(2)②映画館での啓発 :8,525,000円 4.(4)学校等訪問講座 :1,984,180円 4.(4)デジタル教材保守管理:339,900円 4.(5)啓発グッズ製作 :834,000円
合計	21,221,528		21,221,528	(単位:円)

年度(単位:千円)	~平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)				2,727	7,648	15,141	21,222	25,390	15,000	15,000	15,000
事業費(累計)				2,727	10,375	25,516	46,738	72,128	87,128	102,128	117,128

6. 進捗状況等

年度	~平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)				2%	7%	13%	18%	22%	13%	13%	13%
進捗率(累計)				2%	9%	22%	40%	62%	74%	87%	100%



令和5年度 事業報告書

事業名	地域環境保全に係る普及啓発事業	新規・継続区分	継続
事項名	食品ロス削減推進事業	開始年度	平成31(2019)年度
担当部署	環境森林部(資源循環推進課)	終了年度	令和9(2027)年度

1. 目的及び目標(値)

①目的

食品ロスの問題に関する現状や対策について県民等に総合的かつ戦略的に情報発信することで、県民等の削減意識を醸成し、削減に向けた行動の実践を促進する。

②目標

県内の食品ロス量(平成30(2018)年度:12.4万t※うち家庭系食品ロス量4.8万t)を令和12(2030)年度までに20%削減する。



2. 概要

食品ロス削減のため、オール栃木の削減取組体制の構築を目指し、県民1人ひとりが削減行動を実践へ移すための気運醸成を目的に普及啓発を展開する。

3. 根拠法令等

- ・食品ロス削減推進法
- ・栃木県環境基本計画
- ・栃木県資源循環推進計画
- ・栃木県食品ロス削減推進計画
- ・とちぎ食の安全・安心・信頼性の確保に関する基本計画

4. 実施内容等

(1)食品ロス削減行動促進事業費

- ①食品ロス削減月間である10月に合わせて啓発三角柱POP等を作成し、県民等に対して食品ロス問題の概念や削減月間に係る周知をするとともに、ラジオによるスポットCMや特別番組等を通じた普及啓発活動を実施
- ②忘年会及び新年会時期である12月から1月に合わせて、県民等に対して、外食時における料理の食べきり等を啓発するため、グルメ情報WEBサイトやSNS、デジタルサイネージ等を通じた広報を実施
- ③消費者の食品ロス削減に向けた意識・行動の改革を促すため、モデルとなる食品関連事業者の店舗等で、食品ロス削減取組(店舗取組と消費者向け啓発を一体的に実施)を実施し、効果を実証するとともに、取組事例を周知することで、県内各店舗による効果的な普及啓発等を推進

令和5年度 事業報告書

事業名	地域環境保全に係る普及啓発事業	新規・継続区分	継続
事項名	食品ロス削減推進事業	開始年度	平成31(2019)年度
担当部署	環境森林部（資源循環推進課）	終了年度	令和9(2027)年度

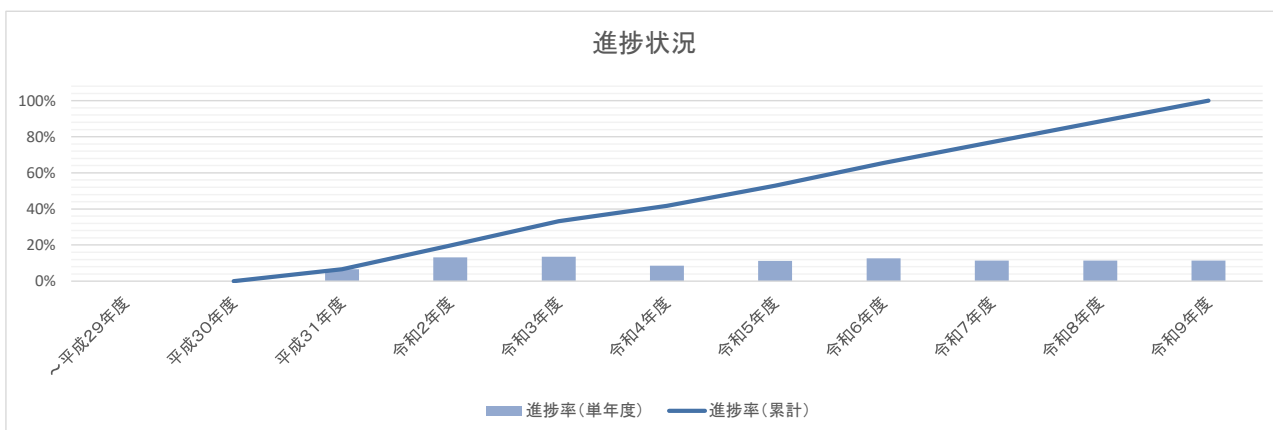
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
印刷製本費	176,000		176,000	4.(1)①、③啓発三角柱POP
借料	0			
委託費	9,529,300		9,529,300	4.(1)①ラジオCM・特別番組放送 4.(1)②グルメ情報WEBサイト等を通じた広報 4.(1)③実証事業を通じた啓発
負担金	0			
合計	9,705,300	0	9,705,300	(単位：円)

年度 (単位:千円)	~平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)		0	5,802	11,418	11,725	7,450	9,705	10,965	10,000	10,000	10,000
事業費(累計)		0	5,802	17,220	28,945	36,395	46,100	57,065	67,065	77,065	87,065

6. 進捗状況等

年度	~平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)			7%	13%	13%	9%	11%	13%	11%	11%	11%
進捗率(累計)		0%	7%	20%	33%	42%	53%	66%	77%	89%	100%



令和5年度 事業報告書

事業名	地域環境保全に係る普及啓発事業	新規・継続区分	継続
事項名	プラスチックごみ対策事業	開始年度	令和2(2020)年度
担当部署	環境森林部(資源循環推進課)	終了年度	令和9(2027)年度

1. 目的及び目標(値)

①目的

海洋プラスチックごみは、山から川、川から海へとつながる中で発生するものであるため、上流の栃木県においても自分の問題として考えていく必要がある。そのため、不必要な使い捨てプラスチックの使用削減、再生材や生分解性プラスチックの利用促進、プラスチックごみのリサイクルと適正処理の徹底など、プラスチックとの上手な付き合い方を進めていくための取組を行う。

②目標

ごみを減らす活動に参加したことがある(または参加している)人の割合を上昇させる
(R3年度ネットアンケート24.5%)



2. 概要

プラスチックとの上手な付き合い方の普及啓発のため、事業者、学生及び社会人向けに、各種事業を実施する。

3. 根拠法令等

- ・循環型社会形成推進基本法
- ・プラスチック資源循環戦略
- ・プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律

4. 実施内容等

- (1) プラスチック資源循環推進協議会
プラスチック資源循環の推進に係る関係者協議会を開催(全2回開催(7月28日、3月18日))
- (2) 環境学習講座
なかがわ水遊園(県内唯一の水族館)の体験メニューの一つとして、身の回りにあるゴミを題材に海洋汚染を考える講座を開催(全42回:親子475名参加)
- (3) エコたび栃木プロジェクト事業
修学旅行という一生の思い出になる場面において、小学校及び特別支援学校を対象にエコバッグの携帯や歯ブラシの持参、マイボトル携帯等の取組を実践する参加校を募集し、使い捨てプラスチックの削減等の取組を推進(141校より申し込み(県内学校122校、県外学校19校))
※地域環境保全基金は県内学校向けの事業費に充当
- (4) プロスポーツチームとの資源循環推進連携事業
県内プロスポーツチームと連携し、試合日の飲食店における使い捨てプラスチック容器の削減及び試合前のごみ拾い(ごみ拾いに競技性を加えたスポーツGOMI拾い大会)を実施することで、県民のプラスチックごみのリサイクルや適正処理に関する機運を高めた。(全3回開催(58チーム、200名参加))
- (5) プラスチック代替製品マッチング事業
「プラスチック代替製品」に係る情報が少ないことから、製造業者、販売業者及び使用者のマッチング機会を創出し、県内のプラスチックごみ対策に向けた機運醸成等を図ることを目的に展示・商談会を実施した。(11/16開催; 出展企業20社)

※(1)(5)は基金対象外

令和5年度 事業報告書

事業名	地域環境保全に係る普及啓発事業	新規・継続区分	継続
事項名	プラスチックごみ対策事業	開始年度	令和2(2020)年度
担当部署	環境森林部(資源循環推進課)	終了年度	令和9(2027)年度

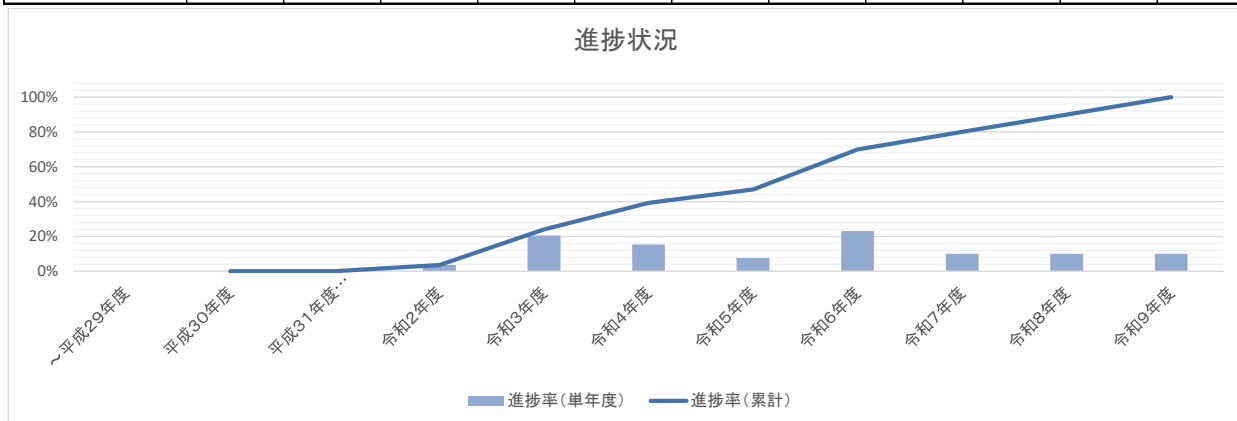
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
報償費	270,159	120,877	149,282	4.(3)、4.(4) 表彰、賞品等
消耗品費	3,334,914	1,266,692	2,068,222	4.(2)、4.(3) エコバック等
印刷製本費	136,620	52,546	84,074	4.(3) しおり、4.(4) のチラシ作成等
保険料	4,262	0	4,262	4.(4) 損害保険
委託料	3,121,161	1,604,181	1,516,980	4.(3)、4.(4) 実施業務 等
旅費	5,357	5,357	0	4.(1) 委員旅費
負担金	300,000	300,000	0	4.(5) 出展負担金
合計	7,172,473	3,349,653	3,822,820	(単位:円)

年度(単位:千円)	~平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)				1,746	10,197	7,677	3,823	11,514	5,000	5,000	5,000
事業費(累計)		0	0	1,746	11,943	19,620	23,443	34,957	39,957	44,957	49,957

6. 進捗状況等

年度	~平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)				3%	20%	15%	8%	23%	10%	10%	10%
進捗率(累計)		0%	0%	3%	24%	39%	47%	70%	80%	90%	100%



令和5年度 事業報告書

事業名	環境保全活動指導者の育成・活動支援事業	新規・継続区分	継続
事項名	水素エネルギー普及啓発	開始年度	平成31(2019)年度
担当部署	環境森林部（気候変動対策課）	終了年度	令和6(2024)年度

1. 目的及び目標（値）

①目的

水素エネルギーの利用によるCO2削減効果、外部への給電機能による災害対応力、水素そのものの安全性、エネルギーの選択肢としての有効性等について理解を醸成し、地域における水素社会の実現に向けた基盤を整備する。

②目標

事業実施期間において、県内の公立小中学校のうち、全体の約1割の学校において講座を実施する。また、併せて地域の環境教育指導者約250人、一般の県民約1,350人に対しても講座を実施し、県民から県民へとさらなる波及効果を図る。
また、（次期環境基本計画で位置付ける予定の）環境学習拠点等を効果的に活用し、延べ250万人に対して温暖化による危機意識の共有・水素エネルギーの有用性の理解促進を図る。



2. 概要

県と関係団体との連携により、小中学生及びその教員、地球温暖化防止活動推進員に対する水素エネルギーに関する研修や地球温暖化防止活動推進員等による地域における出前講座実施の際の機材貸出し等を実施。

普及啓発イベント等において、公用車として率先導入したFCVを活用し、水素エネルギーや次世代自動車としての有用性を県民に訴求する。

県子ども総合科学館において、水素の性質について学べる実験動画を配信するとともに、実験キットを活用した普及啓発活動を行う。

3. 根拠法令等

・地球温暖化対策の推進に関する法律

4. 実施内容等

令和5（2023）年度に実施した事業内容は以下の通り

- (1)FCVを公用車として率先導入し、栃木県民の日等の各種イベントで普及啓発活動に使用（イベント：2回）
- (2)栃木県子ども総合科学館や動画配信サイトにおいて水素エネルギーに関する普及啓発動画を配信
- (3)実験キットや水素エネルギー普及啓発動画を活用した教員研修を実施

令和5年度 事業報告書

事業名	環境保全活動指導者の育成・活動支援事業	新規・継続区分	継続
事項名	水素エネルギー普及啓発	開始年度	平成31(2019)年度
担当部署	環境森林部（気候変動対策課）	終了年度	令和6(2024)年度

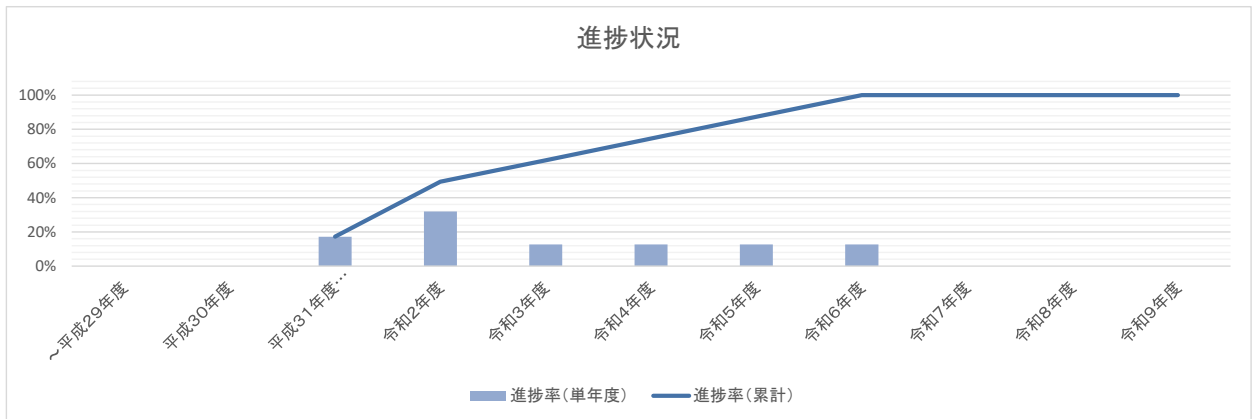
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
借料	2,240,700		2,240,700	4.(1)FCV、外部給電器リース
合計	2,240,700	0	2,240,700	(単位：円)

年度(単位:千円)	~平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)			3,048	5,660	2,241	2,241	2,241	2,242			
事業費(累計)			3,048	8,708	10,949	13,190	15,431	17,673			

6. 進捗状況等


年度	~平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)			17%	32%	13%	13%	13%	13%			
進捗率(累計)			17%	49%	62%	75%	87%	100%	100%	100%	100%



令和5年度 事業報告書

事業名	地域環境保全に係る普及啓発事業	新規・継続区分	継続
事項名	外来種根絶モデル事業（アマゾンチカガミ）	開始年度	令和4（2022）年度
担当部署	環境森林部（自然環境課）	終了年度	令和6（2024）年度

1. 目的及び目標（値）

①目的	<ul style="list-style-type: none">外来種アマゾンチカガミによる生態系その他への影響を無くす。本事業を通じた、外来種問題についての普及啓発	
②目標	外来種アマゾンチカガミの県内全域からの根絶	

2. 概要

<現状>	<ul style="list-style-type: none">アマゾンチカガミは、水面を覆い尽くし、生態系影響のほか水路の通水障害などをもたらす外来水草県内1箇所（宇都宮市内）のみで確認されている。
<対策>	県内全域から根絶すべく、駆除を実施する。 <ul style="list-style-type: none">今後上下流に分布が拡大すれば被害は甚大早期対応により、駆除費用と生態系等への影響を最小限に抑えることが可能

3. 根拠法令等

<ul style="list-style-type: none">生物多様性基本法、同法に基づく地域生物多様性戦略（栃木県環境基本計画）栃木県外来種対策方針アマゾンチカガミは、生態系被害防止外来種リスト（環境省）における「重点対策外来種」であり、県外来種対策方針（栃木県）における「優先対策種」
--

4. 実施内容等

昨年度のボランティア応募者を対象に、令和5（2023）年11月11日（土）に普及啓発も兼ねた県民参加型の駆除イベントを実施し、残存していたアマゾンチカガミを除去した。駆除イベント実施後、分布状況調査及び取り残しの除去作業を実施した。
--

令和5年度 事業報告書

事業名	地域環境保全に係る普及啓発事業	新規・継続区分	継続
事項名	外来種根絶モデル事業（アマゾントチカガミ）	開始年度	令和4（2022）年度
担当部署	環境森林部（自然環境課）	終了年度	令和6（2024）年度

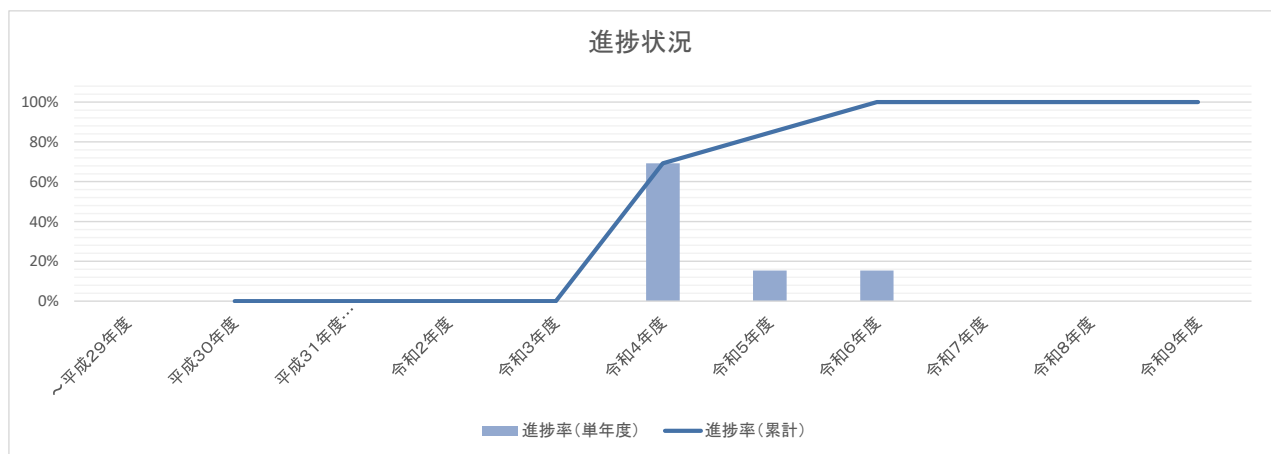
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
消耗品費	7,230		7,230	駆除作業用の手袋等
保険料	6,500		6,500	駆除作業参加者の保険料
委託料	374,000	35,730	338,270	分布状況調査及び防除業務委託
合計	387,730	35,730	352,000	

年度（単位：千円）	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 （令和元年度）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費（単年度）						1,588	352	352			
事業費（累計）		0	0	0	0	1,588	1,940	2,292	2,292	2,292	2,292

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 （令和元年度）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率（単年度）						69%	15%	15%			
進捗率（累計）		0%	0%	0%	0%	69%	85%	100%	100%	100%	100%



令和5年度 事業報告書

事業名	地球環境保全に係る普及啓発事業	新規・継続区分	新規
事項名	外来種対策に係る県民運動展開事業	開始年度	令和5(2023)年度
担当部署	環境森林部(自然環境課)	終了年度	令和9(2027)年度

1. 目的及び目標(値)

- ①目的
外来種対策は、予防原則の徹底(入れない・捨てない)、早期発見・早期対策、継続的かつきめ細かい駆除作業等、あらゆる側面において、県民の理解と協力が不可欠である。
そこで本事業では、外来種対策を県民運動として展開するための素地作りを目的とし、普及啓発や県民参加型の駆除作業を行う。
- ②目標
・外来種問題の認知度向上(「外来種」の意味を知っている割合 R2:59%→R9:80%)
・外来種対策活動への参加者増(県主催イベント R3:481人→R9:630人)

2. 概要

外来種対策を県民運動として展開するため、普及啓発資材の作成配付、外来種に係る簡易モニタリング手法を用いた住民参加型の駆除活動を実施する。

3. 根拠法令等

- ・生物多様性基本法、同法に基づく地域生物多様性戦略(栃木県環境基本計画)
- ・外来生物法
- ・栃木県外来種対策方針、外来種対策アクションプラン
- ・シナダレスズメガヤは、生態系被害防止外来種リスト(環境省)における「重点対策外来種」であり、県外来種対策方針(栃木県)における「優先対策種」

4. 実施内容等

- (1)普及啓発事業
・県内で特に問題となっているクビアカツヤカミキリと外来水草について、イラストなどを効果的に用いた普及啓発資材(チラシ146,500部及びクリアファイル8,000部)を作成した。
・チラシについては、県内の全小中学生に配布した。
・クリアファイルについては、県や市町が主催するイベント等において配布した。
- (2)生物多様性保全上重要な地域における外来種対策の推進
・鬼怒川中流域自然環境保全地域において、外来植物シナダレスズメガヤと在来植生の分布やその推移について、簡易にモニタリングできる手法を開発し、その手順を取りまとめた。

令和5年度 事業報告書

事業名	地球環境保全に係る普及啓発事業	新規・継続区分	新規
事項名	外来種対策に係る県民運動展開事業	開始年度	令和5(2023)年度
担当部署	環境森林部(自然環境課)	終了年度	令和9(2027)年度

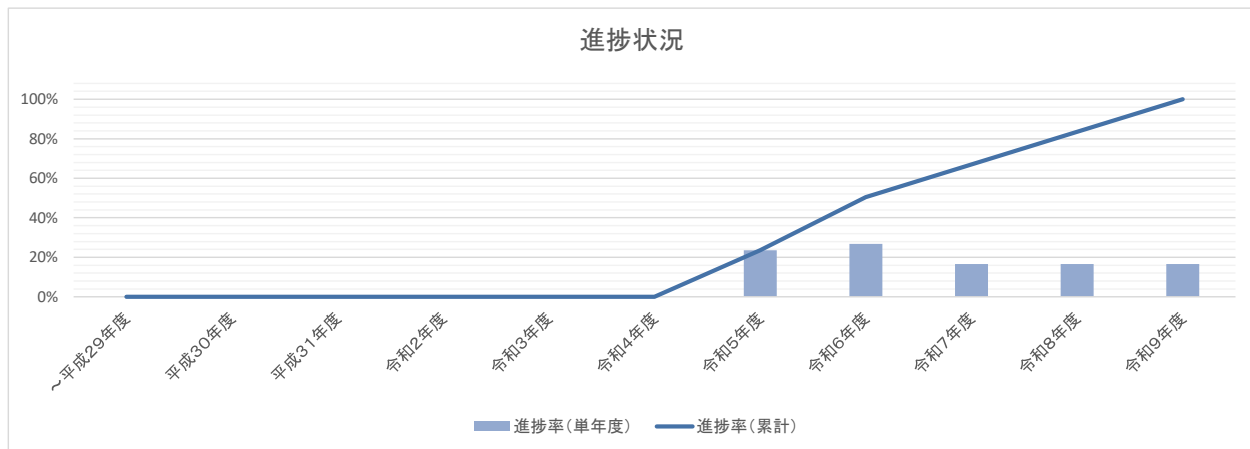
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
印刷製本費	950,554		950,554	4.(1)チラシ印刷 : 638,154円 4.(1)クリアファイル : 312,400円
委託費	1,335,400		1,335,400	4.(1)チラシ原稿作成 : 385,000円 4.(2)簡易モニタリング手法開発 : 950,400円
合計	2,285,954	0	2,285,954	(単位:円)

年度(単位:千円)	~平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)							2,286	2,600	1,600	1,600	1,600
事業費(累計)	0	0	0	0	0	0	2,286	4,886	6,486	8,086	9,686

6. 進捗状況等


年度	~平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)							24%	27%	17%	17%	17%
進捗率(累計)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	24%	50%	67%	83%	100%



令和5年度 事業報告書

事業名	地域環境保全に係る普及啓発事業	新規・継続区分	新規
事項名	NIKKO MaaSの普及啓発	開始年度	令和5(2023)年度
担当部署	環境森林部(環境森林政策課)	終了年度	令和5(2023)年度

1. 目的及び目標(値)

<p>①目的</p> <p>国内初の環境配慮型・観光MaaS「NIKKO MaaS」の認知度向上・利用促進を図ることで、約7割を占めるマイカー旅行者の交通手段を公共交通機関等へ転換し、観光地の脱炭素化(「環境にやさしい観光地」の実現)を目指す。</p>	
<p>②目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内でも有数の観光地である日光地域は、年間1,000万人以上の観光客が訪れる。観光客の約7割がマイカーで来訪することから、観光シーズンにおける交通渋滞、それに起因するCO₂などの環境負荷が課題 県では、民間事業者と連携してNIKKO MaaSを普及させ、日光地域における交通渋滞や環境負荷の課題解決を図る。 NIKKO MaaSが普及し、マイカーから鉄道など公共交通機関への転換を促進することで、交通渋滞の緩和やCO₂の排出抑制などの環境保全につながる。また、鉄道旅行への転換に合わせて、EVカーシェアや低公害バスなどの環境にやさしいモビリティを組み合わせることで、環境保全と域内周遊性を確保し、「環境にやさしい観光地」としてのブランド化を実現する。 <p>数値目標：NIKKO MaaS利用者数 50,000人</p> <p>※NIKKO MaaSは、鉄道やバス、EVカーシェアなどの交通チケットや観光チケットなどをスマートフォン一つで便利 ・お得・エコに利用できるサービス</p> <p>※NIKKO MaaSによるCO₂削減効果 約▲90%(マイカー旅行：CO₂ 45.23kg、NIKKO MaaS：4.59kg) モデルルートによる試算(東京から日光への1泊旅行の場合)</p>	

2. 概要

<p>NIKKO MaaSの認知度向上・利用促進を図るため、SNSを活用したプロモーションを展開</p> <ul style="list-style-type: none"> 日光を訪れる者に対して、NIKKO MaaSの特徴「お得・便利・エコ」を訴求することで、日光に行く際はNIKKO MaaSを使用すると行動変容につなげていく。(マイカー旅行から公共交通機関等への転換) 動画広告で認知度向上を図り、WEB広告で利用促進につなげるなど、広告媒体を効果的に使うことで相乗効果を狙っていく。
--

3. 根拠法令等

地球温暖化対策の推進に関する法律

4. 実施内容等

<p>NIKKO MaaSの認知度向上・利用促進を図るため、NIKKO MaaSの魅力・特徴を効果的に伝えるための動画コンテンツの作成、作成した動画等を活用し消費者へ向けて効果的に広告配信を実施</p> <p>(1)動画コンテンツの作成</p> <ul style="list-style-type: none"> NIKKO MaaSを利用することで、快適に旅行できることを訴求するなど、利用促進につながる動画を制作 ネーミング認知度向上と、「お得・便利・エコ」を訴求(新しい観光資源「スペースX(東武鉄道株式会社)」や、EVバス、EV・PHVカーシェア、Eバイク等環境に優しいモビリティの活用) 15秒編、30秒編、90秒編の3本の動画コンテンツを制作し、公式YouTubeアカウント「NIKKO MaaS」へ格納(30秒編視聴回数：282万回(R6.5.28時点)) 動画作成時に取得した素材等を活用し、広告配信用バナーを制作 <p>(2)広告配信</p> <ul style="list-style-type: none"> 秋の紅葉シーズン等に合わせて年3回の広告配信を実施 東京圏の若年層をメインターゲットに広告運用 YouTube TrueView インストリーム広告(動画広告)及びGoogleディスプレイネットワーク広告(静止画広告)を各3回実施 広告配信実績は以下のとおり <ul style="list-style-type: none"> ①YouTube TrueView インストリーム広告(第3弾：1月22日～2月27日 30秒) <ul style="list-style-type: none"> 再生率 80.26%(最後までスキップせずに視聴された割合) CVR(コンバージョン率) 3.7%(LP内ボタンをクリックした割合) ②Googleディスプレイネットワーク広告(第3弾：1月22日～2月25日) <ul style="list-style-type: none"> CTR(クリック率) 1.27% CVR 16.76%(LP内ボタンをクリックした割合) <p>(3)結果</p> <p>消費者にとって魅力のある動画コンテンツを制作(再生率8割・視聴回数282万回)したことにより、NIKKO MaaSの認知度向上を達成した。</p> <p>また、NIKKO MaaSに興味を持った方(動画コンテンツ視聴者等)にGoogleディスプレイネットワーク広告を配信したことにより、着実に会員登録・利用促進につなげた(CVR 16.76%)。</p>
--

令和5年度 事業報告書

事業名	地域環境保全に係る普及啓発事業	新規・継続区分	新規
事項名	NIKKO MaaSの普及啓発	開始年度	令和5(2023)年度
担当部署	環境森林部(環境森林政策課)	終了年度	令和5(2023)年度

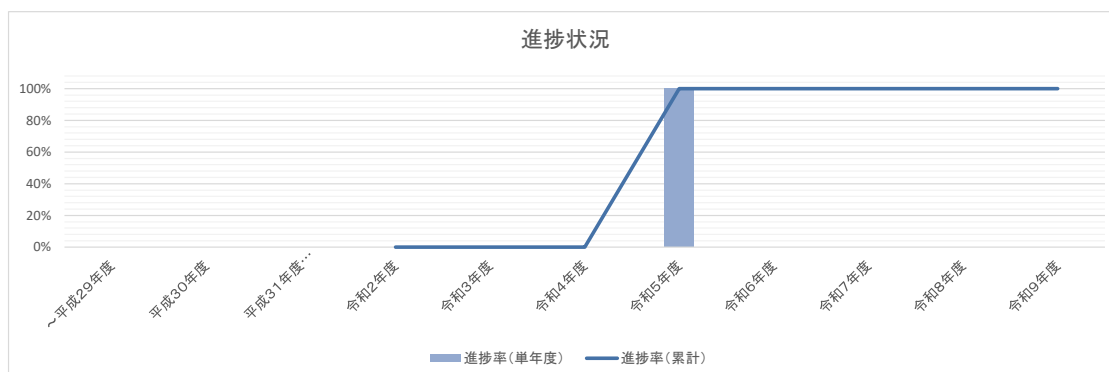
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
委託費	14,300,000		14,300,000	動画コンテンツの制作:3,600,000円 広告配信 :8,100,000円 効果測定及び報告 :1,300,000円 計13,000千円×1.1=14,300千円
合計	14,300,000		14,300,000	(単位:円)

年度(単位:千円)	~平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)							14,300				
事業費(累計)				0	0	0	14,300	14,300	14,300	14,300	14,300

6. 進捗状況等

年度	~平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)							100%				
進捗率(累計)				0%	0%	0%	100%	100%	100%	100%	100%



令和5年度 事業報告書

事業名	地域環境保全に係る普及啓発事業	新規・継続区分	継続
事項名	大学等と連携したカーボンニュートラル実現推進事業	開始年度	令和5(2023)年度
担当部署	環境森林部(気候変動対策課)	終了年度	令和9(2027)年度

1. 目的及び目標(値)

①目的

2030年度温室効果ガス排出50%減(2013年度比)の中間目標及び2050年カーボンニュートラル実現の目標達成のため、県内高等教育機関等と連携しながら、次代を担う若者も含めた幅広い県民の意識向上及び目標達成に向けた機運の醸成、ひいてはカーボンニュートラルの実現に資する人材の育成を図る。



②目標

次代を担う若者を含めた幅広い県民の意識向上とカーボンニュートラルの実現に資する人材の育成

目標値：カーボンニュートラル推進に係る教育プログラム参加者数 1,000人

2. 概要

県内高等教育機関で構成する「大学コンソーシアムとちぎ」が行うカーボンニュートラルをテーマとした教員、学生、県民等を対象とした教育プログラム(セミナー・ワークショップ・公開講座等)の実施を支援する。

3. 根拠法令等

地球温暖化対策の推進に関する法律

4. 実施内容等

令和5(2023)年度に実施した事業内容は以下のとおり

- (1)大学コンソーシアムとちぎカーボンニュートラル推進事業委員会への参加(2回)
- (2)大学コンソーシアムとちぎカーボンニュートラル推進事業委員会キックオフシンポジウムの開催
大学コンソーシアムとちぎとして、カーボンニュートラルを目指すことを宣言するとともに、基調講演やパネルディスカッションを通じて、学生をはじめ県民に広くカーボンニュートラルの実現を目指すための普及啓発や機運醸成を図るため、大学コンソーシアムとちぎカーボンニュートラル推進事業委員会キックオフシンポジウムを開催

令和5年度 事業報告書

事業名	地域環境保全に係る普及啓発事業	新規・継続区分	継続
事項名	大学等と連携したカーボンニュートラル実現推進事業	開始年度	令和5(2023)年度
担当部署	環境森林部(気候変動対策課)	終了年度	令和9(2027)年度

5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
負担金	1,000,000		1,000,000	4.(2)キックオフシンポジウムの開催に要した以下の経費を負担金として支出 ・講師謝金 : 73,333円 ・講師旅費 : 18,068円 ・印刷製本費 : 165,000円 ・委託料 : 743,599円 (会場設営・WEB開催、通訳委託料)
合計	1,000,000		1,000,000	(単位:円)

年度(単位:千円)	~平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)							1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
事業費(累計)				0	0	0	1,000	2,000	3,000	4,000	5,000

6. 進捗状況等

年度	~平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)				0%	0%	0%	20%	20%	20%	20%	20%
進捗率(累計)				0%	0%	0%	20%	40%	60%	80%	100%

